

青森県海区だより

発行 6月22日 (第3号)

〒030-8570

青森市長島1-1-1

青森県海区漁業調整委員会事務局

TEL 017-734-9851

FAX 017-734-8166

e-mail Kaiku@pref.aomori.lg.jp

HP <http://www.pref.aomori.lg.jp/kaiku/>

5月・6月に開催した委員会など

全国内水面漁場管理委員会連合会総会

- ・開催月日：5月26日
- ・出席者：沼邇会長、木村次長（事務局）
- ・開催地：東京都
- ・議案：第1号 平成17年度事業報告、収支決算及び剰余金処分案について
- 第2号 平成18年度事業計画案及び収支予算案について
- 第3号 平成18年度提案書案について

（主な内容）議案第3号提案書（案）の提案理由を次に示す。即ち、「内水面漁場管理委員会は、河川湖沼における水産動植物の採捕、増殖等に係る事項を管理・処理する機構として、漁業法に基づき各都道府県に設置された行政委員会であり、当全国内水面漁場管理委員会連合会はその全国組織であります。当連合会においては、漁場である河川湖沼における総合的利用計画やその環境保全等の全国的共通重要課題についての解決策を検討しているところであり、その実現に向け平成18年5月26日開催の通常総会において別紙のとおり強く提言することを決議いたしました」提言は次の4項目である。「外来魚対策について 魚病の防疫対策の確立について 鳥類による食害対策について 漁場環境の保全及び啓発について」

議案第1号、議案第2号、議案第3号は原案どおり承認された。なお、議案第3号の提案書は6月23日に役員、事務局が関係省庁に要望する予定である。

全国海区漁業調整委員会連合会局長会議

- ・開催月日：6月14 - 15日
- ・出席者：田中局長（事務局）
- ・開催地：山口市（6月14日）、下関市（6月15日）

1日目は全国海区漁業調整委員会連合会局長会議

- ・議案：第1号 平成18年度全漁調連事業計画について
- 第2号 事務局職員等研修会のテーマ・運営について
- 第3号 ブロック会議の計画・運営について
- 第4号 全漁調連諸会議の実施状況と平成19年度 23年度の開催計画について
- 第5号 海区漁業調整委員会の運営について

（主な内容）議案第1号 東日本ブロック会議は11月9日 - 10日に福島県内、日本海ブロック会議は10月26日 27日に兵庫県神戸市でそれぞれ開催する予定。

議案第4号 平成23年度全漁調連局長会議は青森県で開催する予定。



全漁調連局長会議 写真右左から木谷議長（山口海区局長）、浅積審議監（山口県農林水産部）、一条全漁調連会長（北海道連合海区局長）

2日目は下関市唐戸市場会議室に於いて「ふぐについて」（山口県水産研

究センター 専門研究員 天野千絵氏）の講演を聴いた後、唐戸市場を見学する。唐戸市場は下関地区水産業活性化特区に指定されている。



写真左上から唐戸市場正面、場内、下左から講演会、講演者天野専門研究員（山口県水産研究センター、中央女性）と下関市観光課職員（天野専門研究員の右）

西部海区漁業調整委員会

- ・開催月日：6月20日
- ・開催地：青森市内
- ・出席者：船橋会長、西崎会長代理、工藤、福井、森、前田、角田、柳谷、富田、後藤、三ツ谷、末長（以上委員） 坪田水産振興課長他4名（以上県）、高梨所長他1名（以上水産事務所）、田中局長他3名（以上海区事務局）
- ・議案：第1号 青森県日本海沖合海域におけるまぐろはえなわ漁業の操業制限に係る委員会指示の発動について（原案議決）

次回委員会等の予定

東部海区漁業調整委員会

- ・開催月日：7月7日
- ・開催地：青森市内
- ・議案：第1号 会長の互選について
- 第2号 秋さけはえなわ漁業制限に係る委員会指示の発動について（依頼）

関係漁業法一口メモ

第1条（この法律の目的）この法律は、漁業生産に関する基本的制度を定め、漁業者及び漁業従事者を主体とする漁業調整機構の運用によって水面を総合的に利用し、もって漁業生産力を発展させ、あわせて漁業の民主化を図ることとする。

線部が現行法の最も特色とされるところである。即ち、いかに漁業生産力を発展させ、いかに漁業の民主化を図るかはすべて漁業調整委員会システムの運用を十分図ったうえで行わなければならないのである（新編漁業法詳解 成山堂より）。

訃報

青森県東部海区漁業調整委員長 新田常雄殿（享年77歳）におかれましては、病氣療養中のところ薬石効なく、平成18年6月4日（日）午前9時5分ご逝去されました。心よりご冥福をお祈りいたします。